

## 大型研究計画に関する進捗評価について（報告）

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」

平成28年8月23日

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会  
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会

# 目 次

はじめに	1
「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」について	
1. 進捗評価の実施方法	2
2. 計画の概要	3
(1) 概要と主な内容	
(2) 実施体制	
(3) 年次計画及び予算規模	
3. 計画の進捗状況	6
(1) 「日本語の歴史的典籍データベースの構築」の状況	
(2) 「国際共同研究ネットワークの構築」の状況	
(3) 「国際共同研究の推進」の状況	
(4) 「異分野融合研究」の状況	
(5) 「社会や国民の理解を得るための取組」の状況	
4. 計画の進捗評価と今後の留意点	10
(1) 計画の進捗状況を踏まえた評価	
(2) 今後の事業の推進に当たっての留意点	
科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会 委員等名簿	13

はじめに

文部科学省においては、学術研究の大規模プロジェクトへの安定的・継続的な支援を図るべく、平成24年度、新たに「大規模学術フロンティア促進事業」を創設した。

この事業は、世界が注目する大規模プロジェクトについて、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの策定」<sup>1</sup>等に基づき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協力を迅速かつ適切に対応できるよう支援し、戦略的・計画的な推進を図ることを目的としている。

各プロジェクトの推進に当たっては、本作業部会が「大規模学術フロンティア促進事業の年次計画（以下、「年次計画」という。）」を作成し、進捗管理を行っているところである。「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の年次計画においては、「データベースの構築状況とそれを支える技術開発の実施状況、国際共同研究ネットワークの構築状況、本事業への人間文化研究機構の支援の状況などに留意し計画を推進する。」ことが留意事項として記載されており、これらへの対応状況を中心に、このたび本作業部会において進捗評価を実施した。

進捗評価に当たっては、関係分野の専門家の助言を得つつ、委員による研究現場の状況を確認するための現地調査、ヒアリング及びそれらを踏まえた審議を実施し、評価結果を取りまとめた。

---

<sup>1</sup> 本作業部会は、平成26年2月、日本学術会議が策定した「マスタープラン2014」を踏まえ、学術研究の大型プロジェクト推進に当たっての優先度を明らかにする観点から、学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの策定—ロードマップ2014—」をとりまとめた。  
URL [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1351171.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1351171.htm)

## 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」について

### 1. 進捗評価の実施方法

#### 現地調査・ヒアリング

今回の進捗評価に当たっては、研究現場の状況をより丁寧に把握するため、以下のとおり東京都立川市にある国文学研究資料館を本作業部会委員等11名が訪問し調査を行った。

##### (1) 日時

平成28年6月28日(火) 10:00~15:40

##### (2) 参加委員

本現地調査に参加した作業部会委員は、以下のとおり。(○現地調査の主査)

作業部会委員：伊藤早苗、井本敬二、海部宣男、川合知二、○小林良彰、  
鈴木洋一郎、永宮正治、山中佳子、横山広美

アドバイザー：佐藤真一、山中玲子

##### (3) 概要

#### ・実施責任機関からのヒアリング (60分)

計画の概要、進捗状況などについて、実施責任機関から説明を聴取した後、質疑応答を行った。

【説明者】今西祐一郎館長、寺島恒世副館長、谷川恵一副館長、  
山本和明特任教授(古典籍共同研究事業センター副センター長)

#### ・現地調査 (60分)

伊勢物語傍註、源氏物語(榊原本)、三十六歌仙帖(彩色)など計14点の実物の書物(古典籍)について、概要や現在の保存状況などの説明を受けた。また、日本語の歴史的典籍データベースへの公開までの作業のデモンストレーションとして、古典籍の撮影やスキャニング方法を調査した後、検索機能を充実させるためのタグ付けシステムやくずし字の自動テキスト化が可能なくずし字OCR(凸版印刷との共同研究)、古典籍に特化したスキャナー試作機(PFU株式会社との共同研究)などの状況を確認し、質疑応答を行った。

#### ・研究者からのヒアリング (40分)

古典教育プログラム開発・データベース構築・異分野融合研究などを担当する若手研究者や画像処理・くずし字認識技術・タグ付けシステム開発などを共同で進めている共同研究者、さらに画像撮影・撮影マニュアル作成を行っているプロジェクト研究員から、研究現場で感じている課題などについてヒアリング・意見交換を行った。

#### ・現地調査、研究者との意見交換を踏まえた実施責任機関との意見交換 (50分)

「日本語の歴史的典籍データベースの構築」、「国際共同研究ネットワークの構築」、「国際共同研究の推進」の進捗状況や今後の計画推進について、意見交換を行った。

#### ・まとめ (45分)

本作業部会委員等において、今回の現地調査を踏まえた研究の進捗状況について議論を行い、その後、計画推進に当たっての留意点の概要を実施責任機関へ伝えた。

## 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会での審議

- (1) 日時 平成28年8月23日(火) 10:00～12:00
- (2) 概要 進捗評価報告書(案)の審議

## 2. 計画の概要

### (1) 概要と主な内容

グローバルかつ急速に進展する研究資源のデジタル化の中で大きく立ち後れている「日本語の歴史的典籍(以下、「歴史的典籍」という。)」に関する取り組みを加速し、世界でも有数の質・量を有する歴史的典籍をネットワーク上で利活用可能な研究資源とし、それを用いた新たな国際的共同研究システムを構築することは、日本研究の将来を左右する喫緊の課題である。

歴史的典籍は、江戸時代末まで日本人によって著編撰訳されたすべての書籍を指し、その総数は日本古典籍総合目録データベースの書誌情報等から約50万点と推測される。

本計画は、画像化が可能と見込まれる約30万点の歴史的典籍の大規模画像データベースを国内外の大学等と連携して構築し、くずし字など日本の書物に固有の課題に対応した高度な検索機能を新たに開発することにより、自然科学系を含む国内外の幅広い分野の研究者が埋もれた知の宝庫である歴史的典籍を研究資源として自在に活用できる研究基盤を整備する。並行して、歴史的典籍を利活用していくための国際共同研究ネットワークを構築し、歴史的典籍から新たな知見を導き出す共同研究により、諸分野の研究者による異分野融合研究を醸成し、新たな研究領域の創成を目指す計画である。

本計画は、以下の3つの研究テーマを進めている。

1. 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築
  - ・国内20大学と協働しての30万点の歴史的典籍画像データの作成
  - ・作成した画像データ公開のための大規模提供システムの構築・運用
  - ・全文テキスト化に向けたテキスト化実証試験(くずし字認識)の実施
  - ・検索機能の向上のため、付加情報(タグ)の作成と多言語化対応の実施
2. 国際共同研究ネットワークの構築
  - ・国内外の大学・研究機関等との共同研究体制の構築
  - ・人文学分野における先導的な共同研究モデルの構築
3. 国際共同研究の推進
  - ・国際共同研究ネットワークを活用した異分野融合研究の醸成
  - ・総合書物学構築による、書物の文化学的研究や文献観光資源学研究的の推進

### (2) 実施体制

本計画の実施に当たっては、国文学研究資料館が中心的な機関になるとともに、歴史的典籍を多数保有する20の国内大学が拠点大学として参画し、さらに国外の大学等と国際共同研究ネットワークを構築し推進する体制である。

#### 1. 国文学研究資料館における体制

国文学研究資料館では、計画全体を統括し推進するため「古典籍共同研究事業センター」を設置し、その中に各種委員会を置き、研究テーマの推進計画や事業についての評価等を行う体制としている。

- ・ 古典籍共同研究事業センター（以下、「事業センター」という。）  
計画全体を統括し、計画を推進する中心組織。  
事業センター長は、国文学研究資料館長が兼務し、副センター長として特任教授1名を置き計画全体の総合的コーディネートをを行っている。特任教授1名、特任准教授1名、特任助教2名、教授1名（館内兼任）、准教授2名（うち1名は館内兼任）、研究員（ポスドク）1名の体制により、データベース構築と運用、国文学研究資料館が所蔵する原本画像データの作成、事業センターの下に置かれる各種委員会の運営、画像情報の一部テキスト化の実証試験などを行っている。
- ・ 事業実施委員会  
外部委員8名（異分野研究者を含む）、館内委員8名で構成され、事業センターの管理運営に関する重要事項（基本方針、事業計画、プロジェクトの普及・啓発及び広報等）を審議。
- ・ 国際共同研究ネットワーク委員会  
外部委員13名（海外機関から10名）、館内委員8名で構成され、古典籍プロジェクトに関する国際共同研究の推進について審議。
- ・ 拠点連携委員会  
外部委員39名（国内20拠点大学）、館内委員4名により構成され、事業センターと国内拠点大学との連携・連絡調整を担う。
- ・ 日本語歴史的典籍ネットワーク委員会（評価小委員会）  
外部委員10名（異分野研究者を含む）、館内委員2名により構成され、事業計画に関するモニタリング、事業の評価等を実施。
- ・ 顧問  
事業センター長の求めに応じ、事業センターの業務について総合的見地から助言を行う。
- ・ タグ付ワーキンググループ  
医学関連書及び数学関連書のタグ付けについて、それぞれ外部委員3名、館内委員5名で構成されるワーキンググループを立ち上げ、異分野研究者の意見をタグ付けに反映。

## 2. 国内拠点大学及び国外連携機関

歴史的典籍を多数保有する20の国内大学を国内拠点大学として位置付け、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化と書誌情報との照合を進めるとともに、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携体制の構築などを進めている。

また、国文学研究資料館が学術交流協定を締結している海外大学・研究機関を中心に国際共同研究ネットワーク委員会を組織し、国際共同研究の実施等を通じたネットワークの構築に取り組んでいる。

### 国内拠点大学（20拠点）

北海道大学	東北大学	筑波大学	東京大学
お茶の水女子大学	名古屋大学	京都大学	奈良女子大学
大阪大学	神戸大学	広島大学	九州大学
慶應義塾大学	國學院大學	立教大学	早稲田大学
大谷大学	関西大学	同志社大学	立命館大学

国外連携機関（13機関）

コレージュ・ド・フランス 日本学高等研究所	コロンビア大学	高麗大学校
フィレンツェ大学	北京外国語大学	ライデン大学
ヴェネツィア国立大学	ナポリ大学	サピエンツァ・ローマ大学
パチカン市国図書館	ブリティッシュ・コロンビア大学	ケンブリッジ大学
カリフォルニア大学バークレー校東アジア図書館		

(3) 年次計画及び予算規模

本計画に係る年次計画及び予算規模は以下の通りである。

大規模学術フロンティア促進事業の年次計画

計画名称	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画									
実施主体	【中心機関】人間文化研究機構国文学研究資料館 【連携機関】 (国内：20機関) 北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、お茶の水女子大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、広島大学、九州大学、慶應義塾大学、國學院大學、立教大学、早稲田大学、大谷大学、関西大学、同志社大学、奈良女子大学、立命館大学 (国外：13機関) コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、コロンビア大学、高麗大学校、フィレンツェ大学、北京外国語大学、ライデン大学、ヴェネツィア国立大学、ナポリ大学、サピエンツァローマ大学、パチカン市国図書館、ブリティッシュ・コロンビア大学、ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学バークレー校東アジア図書館									
所要経費	総額 88 億円	計画期間	運用期間 平成 26 年度～平成 35 年度 【事前評価】平成 24 年 9 月、平成 25 年 9 月 【進捗評価】平成 28 年 8 月							
計画概要	国内外の大学等と連携して、歴史的典籍（奈良時代以降、江戸時代末までに日本人によって著述された書物）約 30 万点を画像データ化し、書誌情報データベースと統合して「日本語の歴史的典籍データベース」を構築し、国際共同研究ネットワークを構築することによって、歴史学、社会学、哲学、医学などの諸分野の研究者が多数参画する異分野融合研究を醸成し、幅広い国際共同研究の展開を目指す。									
研究目標 (研究テーマ)	1. 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築 2. 国際共同研究ネットワークの構築 3. 国際共同研究の推進									
年次計画	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
1. 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築	・画像収集・データ化による 30 万点の画像データの作成。 ・大規模提供システムの運用（第 1 期・第 2 期）。 ※第 1 期公開におけるユーザーの要望等を踏まえたシステム改修を進め、第 2 期公開に移行 ・テキスト化実証試験（くずし字認識）の実施。 ・検索機能の向上化に係る付加情報（タグ）の作成。多言語化対応。									
2. 国際共同研究ネットワークの構築	・連携機関との共同研究体制（国内については画像作成も含む体制）の構築。 ・人文学分野における先導的な共同研究モデルの構築（体制構築、異分野融合研究方法の開拓・推進）。									
3. 国際共同研究の推進	・国際共同研究ネットワークを活用した異分野融合研究の醸成。 文学と宗教など、幅広い領域（言語学、文化人類学、芸術学など）にまたがる共同研究を実施し、人文学が、自然科学や社会科学にアプローチ、貢献しうる相互理解（相互連携）の醸成。 ・同時代に著作された古典籍を横断的に集約し、その時代時代の人々の精神思考を解明する総合書物学の推進。 総合書物学の研究の一領域として、書物の文化的研究や文献観光資源学等の推進。									
評価の実施時期			進捗 評価		中間 評価					期末 評価

### 【これまでの予算】

平成25年度（準備経費）	1億円
平成26年度～平成28年度	3.9億円

## 3. 計画の進捗状況

### (1) 「日本語の歴史的典籍データベース構築」の状況

#### ①画像データの作成

平成25年度から平成27年度末までに27,706点（約415万コマ）の画像データを作成した。本計画開始前から国文学研究資料館において画像化されていたものを含めると、総数は約72,000点（約1,000万コマ）の画像データを作成している。

分野	総点数	画像データ作成点数	達成率（%）
医学・理学等	22,000	12,000	54.5
産業・宗教等	83,000	3,000	3.6
歴史・政治・経済等	82,000	18,000	22.0
文学・芸術等	99,000	38,500	38.9
その他	14,000	500	3.6
合計	300,000	72,000	24.0

当初計画では、対象分野を特定しない広範囲な作成計画を策定したが、平成27年度に予算状況などを考慮し、30万点の目標点数は維持しつつ、共同研究計画に資するよう10年間の画像データ作成期間を3期に分け、各期の対象分野を設定した。

また、国内20拠点大学における画像データ作成を円滑に行うため、拠点連携委員会における協議を経て各大学における作業工程をまとめた説明書（マニュアル）を作成し、国内拠点大学との連携を図ってきた。このような体制のもと、平成27年度には9拠点大学における画像データ作成を実施した。

並行して、各国内拠点大学自らで歴史的典籍の撮影を行う内製化を平成30年度より本格実施することを目指し、事業センターにおいてブックスキャナーを用いた試験に取り組み、「内製化試験報告書」として取りまとめるとともに、拠点大学における内製化実施の課題を抽出するためのアンケートを実施した。

#### ②大規模提供システムの構築

作成した画像データのうち約54,000点を、暫定的に国文学研究資料館の日本古典籍総合目録データベースから公開している。

本計画では、従来の限定した項目による検索機能しか持たない目録データベースに、独自の画像情報の検索機能を追加した大規模提供システムの構築を目指している。

そのために必要とする機能を取りまとめ、外部委員を含む仕様策定委員会を平成26年度に設置し、「公関係機能」(作成された画像データを公開するための専用システム)に書誌及び画像の公開作業等を行うための「センター作成ツール」を付加したシステムの仕様書の策定を行った。その後平成27年度に「公関係機能」の一部である目録検索は国文学研究資料館の情報基盤システムから取り込むこと、「センター作成ツール」については公開に向けた作業が必要なことから事前に調達するよう見直しを行った。

タグによる検索や多言語対応などの「公関係機能」の本体部分については、本計画におけるシステム構築とその運用に関するノウハウを蓄積していくことに配慮しつつ、平成27年度に採用した若手の特任助教を中心に検討を重ね、国立情報学研究所の教員も参加した仕様策定委員会の下で仕様書を策定し直した。これにより、Web API、多言語対応、DOI付与、スマートGS、ソーシャルタギングなど、従来のデータベースにない多数の新機能を盛り込んだシステムの調達と、平成29年度からの運用開始に向けた作業を進めている。

### ③データベース機能強化へ向けた共同研究

歴史的典籍データベースの機能強化へ向け、情報学系分野との間で連携研究を実施し、その研究成果をデータベースシステムへと反映させるため、大学、研究機関及び民間企業などと共同研究を実施している。

これまでに、歴史的典籍画像からのキーワード抽出とテキスト化に関する公立はこだて未来大学・凸版印刷株式会社との共同研究や、先端的な情報基盤の構築・運営に関する国立情報学研究所との共同研究を開始するとともに、画像作成内製化に関わる機材開発に関する株式会社PFUとの共同研究を開始した。このうち、歴史的典籍画像からのテキスト化の実証試験では、自動判読精度80%を達成した。

タグ付けに関しては、理学(和算)及び医学分野について、それぞれ外部有識者を交えたワーキンググループを平成26年度に設置し、対象とする歴史的典籍の選定とタグ付け方式に関する要望を聴取した。これらを踏まえ、ネットワーク上で画像の一部を選択してタグ付けを行うことができる新たなシステムを事業センター特任助教が開発した。平成28年6月からこのタグ付けシステムの運用を開始し、外部の研究者が参画するタグ付けを本格的に開始するための環境を整えた。

多言語対応については、浮世絵等の日本資料の英語による検索手法の開発に実績がある立命館大学アート・リサーチセンターとの間で実証研究等を平成27年度から開始し、平成30年度からデータベースの検索システムに実装する計画としている。

## (2)「国際共同研究ネットワークの構築」の状況

国際共同研究ネットワークの構築は、国内外の拠点や連携機関との連携体制を共同研究等の実施を通して強化するとともに、その輪を広げつつ、歴史的典籍を核とする新たな国際コンソーシアムの設立を目指すものである。

海外の大学・研究機関については、国文学研究資料館が学術交流協定を締結している機関を中心に国際共同研究ネットワーク委員会を組織し、国際共同研究の実施等を

通したネットワーク構築に取り組んでおり、平成27年度現在、13の大学・研究機関が国外連携機関となっている。

また、北米におけるくずし字講習会の継続的な開催や、海外におけるシンポジウム、国際研究集会への教員の派遣等により、本計画の国際的な周知を図ってきた。平成28年5月には、北米における日本の歴史的典籍の所蔵機関により組織された東アジア図書館協議会（CEAL）から、本計画への全面的な協力と国際的な連携体制構築への参画希望が国文学研究資料館長に対し表明された。

国内大学とのネットワーク構築については、歴史的典籍を所蔵しそれに基づく研究実績のある、国内20拠点大学が参加する拠点連携委員会を平成26年に組織し、各大学が所蔵する歴史的典籍の画像データ作成と共同研究の実施に取り組んでいる。平成27年度には、画像データ作成を9大学で、共同研究を4大学との間で実施するとともに、国文学研究資料館を中心に5大学・1機関と外部資金の獲得による新たな大型共同研究の実施に向けた取り組みを行った。

また、平成28年8月には、文学を中心に幅広い分野の歴史的典籍を扱う研究者が集まる日本近世文学会とも共同で取り組む覚書が締結されるなど、今後、研究者コミュニティとの連携のさらなる拡大を図るべく協議を進めている。

このように国文学研究資料館がハブとなり、国内外の主要な大学・研究機関等が協働して研究を企画・実施・発信していくという機関間連携を基軸とした、共同研究推進のモデルを構築している。今後もデータベースの機能強化と活用へ向けた取り組みを強化することで自然科学系への更なる展開を図り、異分野が出会い融合していく場としての国際的共同研究システムとして拡充していく。

### （3）「国際共同研究の推進」の状況

国際共同研究は、平成26年度に実施した準備研究を経て、平成27年度より、「江戸時代初期出版と学問の総合的研究」及び「境界をめぐる文学一知のプラットフォーム構築をめざして」の2件を3年計画で実施している。

「江戸時代初期出版と学問の総合的研究」は、欧州、北米、韓国、台湾、中国など国外各地に散在する歴史的典籍の調査と活用を目的とした共同研究である。

また、「境界をめぐる文学一知のプラットフォーム構築をめざして」は隣接諸学の成果を取り入れながらグローバルに展開されている日本文学研究の成果発信を目的とした共同研究である。

### （4）「異分野融合研究」の状況

異分野融合研究には2つの場合がある。一つは異なる研究分野が融合する場合であり、もう一つは異なる研究分野における研究手法を相互に取り入れる場合である。本計画では、いずれの異分野融合研究も実施している。

異分野の研究手法の融合への取組みとしては、国立情報学研究所と共同研究を行い、人文社会学の視点と情報学の視点を組み合わせたデータベースの機能の強化を行っている。具体的には（1）③に記載しているとおりである。

研究分野の融合については、人間文化研究機構を構成する4機関が協働し、「総合書物学」の構築をテーマとする共同研究を平成26年度より実施している。

総合書物学とは、文学・歴史・天文・農業・建築などといった既存の学問分野ごとに なされてきた歴史的典籍の利用方法を転換し、一つの書物に対し多様な研究視点を加え、文化の中における書物、人間にとっての書物のあり方などを究明する新たな研究領域として作り出した学問領域のことである。全領域にわたる日本の歴史的典籍を搭載したデータベースの分野横断的な活用を通して、異分野融合研究の醸成を目指す本計画にとって、既存の学問分野を超えた歴史的典籍の再資源化を目指す総合書物学の構築は、計画全体の基盤を構成するものである。

また、富山大学和漢医薬学総合研究所との間で歴史的典籍を活用した和漢薬に関する共同研究を平成27年度から実施し、長期的な視野に立って日本由来の新たな生薬の開発に貢献している。

さらに平成27年度から総合研究大学院大学の学融合共同研究として国立極地研究所と連携し、「オーロラと人間社会の過去・現在・未来」を実施している。この共同研究は、歴史的典籍に載せられたオーロラ現象の集約と分析を行い、幅広い研究者・市民の関心を喚起しており、国立極地研究所とはMOUを締結し更なる共同研究の進展へ向けた準備を行っている。

#### (5) 「社会や国民の理解を得るための取組」の状況

国文学研究資料館において歴史的典籍の実物による展示を通年で開催し無料で一般の展覧に供しているほか、市民を対象とした各種講演会や専門職員を対象とした講習会を定期的に開催し、歴史的典籍について知りたい、専門知識を修得したいというニーズに応えるとともに、本計画に対する理解の増進を図っている。

特に、平成27年度は大学共同利用機関シンポジウムや文部科学省情報ひろばにおいて、プロジェクトに関する展示を行うとともに、情報ひろばでは、小学校6年生を対象に現代マンガと関連させた歴史的典籍についての特別授業を2回実施した。

また、本計画に関する情報発信のため、ニューズレター「ふみ」を平成26年度から年2回発行するとともに、SNS（Twitter）による情報発信を平成28年6月から開始するなど、広報・周知活動を行っている。

さらに、本計画への理解にとどまらず、市民が科学研究に能動的に参加する「シチズン・サイエンス」へ向けた展開を図ることを目的に、国立情報学研究所の協力を得て、平成27年11月から国文学研究資料館所蔵の350点の歴史的典籍のデータセットをオープンデータとして公開し、データセットの活用方法を市民から募るアイデアソンを平成27年12月に開催した。このアイデアソンの提案から、江戸の料理本からのレシピ復元を国立情報学研究所及び味の素の文化センターと共同で取り組むこととしている。

また、国内拠点大学の一つである大阪大学とくずし字教育に関する国際シンポジウムを共催し、データセットを活用した「くずし字学習アプリ」を平成28年2月に公開した。

## 4. 計画の進捗評価と今後の留意点

### (1) 計画の進捗状況を踏まえた評価

本計画では、実施責任機関である大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館において古典籍共同研究事業センターを設置し、事業推進に必要な各種委員会が整備され、実施体制がほぼ整ってきていると評価できる。

日本語の歴史的典籍データベース構築においては、予算措置の状況を考慮し当初計画の見直しを行い、目標点数である30万点の画像作成は維持しつつも、早急に共同研究等の活用が見込まれる分野を優先して作成する計画に見直すとともに、画像データ作成の作業マニュアルを作成し、国内拠点大学で画像データ作成を実施するなど計画の進捗に大きな遅れを生じないように、適切な対応が行われていると評価できる。

しかしながら、このままの予算状況が続けば、計画期間内での30万点の画像データ作成は困難であると思われる。本データベースは、今後、様々な利活用の可能性のある研究基盤を構築するものであるとともに、我が国の貴重な文化遺産を後世に伝えていくものでもあることから、国として一層の支援が行われることが必要である。併せて国文学研究資料館においても、計画の進捗にあわせた計画の見直しや連携機関との一層の連携強化などにより経費の削減・効率化に努めることを期待する。

データベースの機能強化に向けた技術開発は、連携機関や企業の共同研究で実施されており、タグ付機能、テキスト化技術、画像分析技術の進捗も確認でき、成果をあげていると評価できる。より使いやすいデータベース構築に向け、データ検索技術コミュニティとの一層の連携に期待する。

国際共同研究ネットワークの構築においては、国文学研究資料館が学術交流協定を締結している機関を中心に国際共同研究ネットワーク委員会が組織され、13の大学・研究機関を国外拠点としている。海外におけるシンポジウムや国際研究集会への参加やくずし字講習会の開催などを通じ、着実に国際共同研究ネットワークが構築され、ネットワークを活用した共同研究の実施など効果的な活動が認められる。

国際共同研究の推進においては、本事業で構築された国際共同研究ネットワークを活用して、国外の歴史的典籍に関する情報等を集約し国際的に活用される基盤整備を行うことや学際的なテーマを設定し異分野融合で国際共同研究を実施し、成果を国際的に発信して知の共有化を図るなど、これまでにない特色をもつ国際共同研究が実施されてきており、より一層の今後の取組みを期待する。

その他、社会や国民の理解を得るための取組や事前評価での留意事項等に対する対応状況についても真摯に対応していると認められる。

これらを総合的に勘案すると、国文学研究資料館を中心とした国内外の参加機関の連携協力により、概ね計画どおり進められており、順調に進捗していると評価する。

## (2) 今後の事業の推進に当たっての留意点

上記の進捗評価を踏まえ、今後の事業の推進に当たって、以下の点について留意が必要である。なお、以下の留意点については、平成30年度に実施する予定である中間評価において、対応状況の確認を行うものとする。

### ① 役割と責任所在を明確化した推進体制の構築

本計画は、人文社会科学分野における初めての複数機関連携による大型学術研究プロジェクトであり、プロジェクトの推進体制は、試行錯誤を重ねながら整いつつあることが認められる。一方で、今後プロジェクトが本格的に推進していくにつれて、資料収集、画像作成・技術開発・共同利用体制・研究者育成・広報・研究成果の管理など多岐に渡るミッションが同時並行的に進行していくこととなる。

今後のプロジェクトの推進に当たっては、プロジェクト全体をマネジメントしていく必要があることから、推進体制の役割と権限、責任をより一層明確にすることが求められる。特に各ミッションを推進する責任者の役割と権限、各種委員会の役割と責任を明確化することが必要である。

### ② 国文学研究における本計画の位置付けの明確化

国文学研究資料館は、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的とする大学共同利用機関である。本計画の推進に当たっては、国文学研究資料館の大学共同利用機関としての使命、役割との関係を一層明確にし、関係者の間で共通認識とする必要がある。特に、本計画が、国文学研究の新たな展開にどのように資するものであるかを、明らかにすることが重要である。また、若手を中心とする研究者がデータベース構築等の作業に従事することにより、本来の研究に時間を確保することが困難となることがないよう配慮が望まれる。

### ③ 知的財産等への対応の強化

本計画では、連携機関や企業とデータベースの構築や様々な技術開発、共同研究などを実施しているところである。しかしながら、本プロジェクトでの成果と考えられるものが、本プロジェクトとの関係が明記されずに発表されている事案が見受けられた。実施主体と参画機関との間で、知的財産などの権利関係の整理が適切に行われているのか、懸念される状況である。

共同研究や技術開発などの研究成果に係る権利関係について適切な管理体制を構築することや、データベースや画像データの公開に関するポリシーの整備をしておくことが必要である。

## 用語解説

### 日本古典籍総合目録データベース

『国書総目録』と『古典籍総合目録』を併せてデータベース化したもの。国文学研究資料館のデータベースとして公開しており、だれでも利用することができる。

### 国書総目録

我が国の有史以来、江戸時代末までの、日本人によって著述された書物（国書）を、所蔵機関（国公立図書館、博物館、財団、個人の文庫等）の目録カードにより集大成し、50音順に配列した目録。全8巻、著者別索引1巻から成る。この目録の完成（昭和47年）により、国書の所在情報が一挙に明らかになり、書誌学的、文献学的研究は飛躍的に進展した。

ただし、この目録は、原本に基づいて作成されたものではなく、所蔵各機関によって作成された目録カードに基づいて作成されたことから、原カードの誤りはそのまま踏襲され、また、図書分類の基準も、各機関によって異なるなど、問題点も残されている。本計画では、画像により典籍の存在を確認することができることから、書誌情報の誤りを訂正し、国書総目録をその内容としている日本古典籍総合目録データベースを補訂することができる。この日本古典籍総合目録データベースは、本計画により作成・公開する画像データベース全体の母体となるものであり、典籍と書誌情報の照合及びこれを踏まえた補訂は、本計画において必須のプロセスとなる。

### 古典籍総合目録

『国書総目録』刊行後、その続編として国文学研究資料館が編集したもの。この目録の刊行により、『国書総目録』と併せて、日本人によって著述された歴史的典籍の全貌が明らかになった。

### 日本語の歴史的典籍

我が国の有史以来、江戸時代末までに日本人によって著述された書籍。中国書や文書類、一枚物の絵画・地図等は対象外としている。「古典籍」と同義である。

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会  
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会 委員等名簿

(委員)

西 尾 章治郎 大阪大学総長

(臨時委員)

海 部 宣 男 自然科学研究機構国立天文台名誉教授  
川 合 知 二 大阪大学産業科学研究所特任教授  
伊 藤 早 苗 九州大学応用力学研究所教授  
井 本 敬 二 自然科学研究機構生理学研究所長  
大 島 ま り 東京大学大学院情報学環教授、  
東京大学生産技術研究所教授  
小 林 良 彰 慶應義塾大学法学部教授  
瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト  
横 山 広 美 東京大学大学院理学系研究科准教授

(専門委員)

鈴 木 洋一郎 東京大学国際高等研究所ガリ数物連携宇宙研究機構特任教授  
永 宮 正 治 理化学研究所研究顧問、  
高エネルギー加速器研究機構名誉教授  
新 野 宏 東京大学大気海洋研究所教授  
松 岡 彩 子 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所准教授  
山 中 佳 子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

※評価にご協力いただいた専門家

佐藤 真一 国立情報学研究所教授  
山中 玲子 法政大学能楽研究所長

(敬称略、五十音順)